

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年6月20日 第103号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.06.08

2022年、ロシアにとどまった外国企業の利益が急増

6月8日付Novayagazeta.euによると、キーウ経済大学の調査から、西側企業のうちロシアから完全に撤退したのはわずか7%(241社)であることが明らかになった。10%は取引を停止したが再開の可能性を残しており、41%は従来通り事業を継続している。約30%は一部の事業を縮小したり新規投資を停止したりしている。ロシア中銀のデータによると、ウクライナ侵攻から2023年3月までに外国企業200社が事業を売却した。ノヴァヤ・エヴロパはロシアにおいて登録された法人の財務報告書に基づき、2022年の西側企業のロシア事業の純利益の上位100社ランキングをまとめた。対象は、まだロシア事業を売却していない「非友好国」企業のみである。この調査から、上位100社のうち68社で純利益が増加したことが明らかになった。100社の純利益は総額1兆1,000億ルーブルで、54%増加した。1位はフランスのTotalで、同社の純利益は前年の2倍の2,690億ルーブルに達した。同社はロシアのプロジェクトの株式を売却し、石油契約を解除したが、ロシアから完全に撤退したわけではない。同社は依然としてNOVATEKの株式19.4%の他、同社との共同プロジェクトであるヤマルLNGの株式20%およびアルクチックLNG2の株式10%を保有している。また、オーストリアのRaiffeisen Bankも上位を占め、同行の純利益は前年の2.7倍の1,410億ルーブルに達した。同行は、ロシアの銀行が国際決済システムSWIFTから遮断されたことにより多くの利益を上げたとされている。食品分野で最も好調だったのは米国のPepsiCoで、同社の純利益は前年の3倍の450億ルーブルに上った。その他、British Petroleum、JT、Mondelēz、Mars、Mondi、Kia、Knaufが上位10社にランクインした。2022年のロシアにおける西側企業の法人税(利潤税)納付額は2,880億ルーブルで、連邦予算収入全体の約1%を占めた。納税額が最も多いのはフランス企業(550億ルーブル)、英国企業(470億ルーブル)、米国企業(400億ルーブル)であった。大幅に利益を増やした企業は「特別税」を納めなければならない。ノヴァヤ・エヴロパの推計によると、2021~2022年の西側企業の超過利潤は総額約7,000億ルーブルで、したがって西側企業は納付時期に応じて330億~670億ルーブルの「特別税」を支払うことになる見込みである。財務省は「特別税」として企業から総額3,000億ルーブルを徴収する予定である。

2023.06.08

ロシアとカザフスタンの貿易額は制裁下でも増加

6月8日付Interfaxによると、同日、ミシュスチン首相がカザフスタンのスマイロフ首相と会談し、冒頭で、「2022年の両国の貿易額は過去最高の2兆ルーブルに達した。2023年1~4月の貿易額も前年同期に比べて9%以上増加し、約7,160億ルーブルに達した」と述べた。ミシュスチン首相は、「産業、機械製造業、エネルギー、輸送インフラといった分野で新たな生産チェーンの構築を加速することが重要である」と指摘した。一方、スマイロフ首相も、カザフスタンは2023年も両国の貿易が拡大することに期待していると述べ、両国の投資協力が高水準に達していることを指摘した。同首相は、「過去17年でロシアの対カザフスタン直接投資は累計約200億ドル、カザフスタンの対ロシア直接投資は約60億ドルに達した」と述べた。同首相によると、投資が拡大したのは産業協力のおかげであり、両国の間では産業分野の協力プロジェクト約100件(220億ドル以上)が実施されていると指摘した。

2023.06.09

中銀総裁、「ロシア経済は2024年に危機前の水準に回復」

6月9日付Vedomostiによると、ロシア中銀のナビウリナ総裁が同行会合後の記者会見で、ロシア経済は2024年に危機前の水準まで回復すると述べた。同総裁によると中銀は、「外需が徐々に内需に置き換わっている」ことから回復の可能性があると予測している。同総裁は、内需の構成要素は「完全に回復し、成長を続けており、経済構造において輸出に取って代わりつつある」と指摘した。同総裁によると、4月は製造業、建設業、小売業、サービス業、外食産業など多くの基礎的部門において経済活動が活発化した。同行が企業のモニタリングに基づき公表した景況感指数は5月に低下したが、依然として過去10年で最も高い水準にあるという。同総裁は、「変化する環境下」における新たな成長の原動力として、国内旅行の発展、複数の地域における機械製造業、シベリアにおける非鉄金属産業と化学産業、中部およびウラル地域における鉄鋼業の成長を挙げた。

2023.06.09

ロシアの輸出の40%以上がルーブル建て決済に

6月9日付Vedomostiによると、ロシア中銀のナビウリナ総裁が同行会合後の記者会見で、2023年4月時点でロシアの輸出の40%以上がルーブル建てで決済されるようになったと述べ、ロシアでは「ルーブルを含む各国通貨建て決済への移行が進んでいる」と指摘した。また、同総裁は、外貨収入は売却される比率が大きいことを指摘した。たとえば2023年1～4月、大手輸出業者は外貨建て収入の約78%を売却した。なお、同総裁は、他国の通貨による決済には問題があることを指摘した。原則として、その主な原因は貿易不均衡(同総裁によると、ロシアは多くの国との間で貿易不均衡の問題を抱えている)もしくは当該通貨の兌換が困難であるためである。

2023.06.13

超過利潤税は実業界のアイデア ペロウソフ第1副首相

6月13日付RBKおよびKommersantによると、ペロウソフ第1副首相は、SPIEFクラブでのインタビューで、超過利潤税(いわゆるwindfall tax)の発案者は当局でなく実業界であると発言した。同副首相は「重大な秘密を明かそう。約3,000億ルーブルになるこの税のアイデアは、政府ではなく、実業界が出したものだ。実業家は賢く、情報通だ。彼らは、2021年と2022年に巨額の超過収入があったことを理解している。たいへんな額だ。国家予算よりも多い」と述べた。同副首相は、企業家たちが自ら「金を出し合おう」と申し出、当局と企業が自発的な拠出というアイデアで合意した後、「誰がいくら払うか」を決める必要があったため、「微妙なニュアンスが出てきた」という。ペロウソフ副首相は、来年も企業家が拠出金を出す気になるかどうか疑わしいとし、「今年は、われわれの予測でも、収益力のある企業の利益が昨年より少なくなっている。そして、全体を見れば、利益は現在の価格で1%以下の伸びしかない。これは非常に少ない」と述べた。新たな一時金は、年間売上が10億ルーブル以上の企業で、2021～2022年の利益が合計で2018～2019年の利益よりも多かった場合に対象になるとされている。税率は、2024年に支払う場合は利益の差額の10%となるが、2023年に支払う場合は5%に引き下げられる可能性がある。石油・ガス、石炭、中小企業は超過利潤税が免除される。

2023.06.13

ロシアに資本が還流している

6月13日付Kommersantによると、2023年第1四半期、ロシアの証券会社の口座における非居住者の資産が35%増加し、8,630億ルーブルになった。増加したのは主に法人の口座で、アラブ首長国連邦、バージン諸島およびケイマン諸島の企業の資産は4～8倍になった。ロシアの企業や個人は、「非友好国」からロシアへの資本送還、外国資産の管理、対外経済取引のためにこれらの国および地域を利用することが可能である。しかし、規制強化によりこれらの国および地域への関心は低下しており、「友好国」にシフトする可能性はある。制裁とロシア市場の孤立によりロシアへの外国投資の流入が止まることはなかった。ロシア中銀のデータによると、第1四半期末時点でロシアの証券会社における非居住者の口座数は前期比6.5%増の2万4,600口座に達した。外国顧客の資産は前期比35%増の8,630億ルーブルに達し、そのほとんど全て(8,270億ルーブル)が法人の資産であった。

2023.06.14

プーチン大統領、インフレ率見通しを示す

6月14日付VedomostiおよびRIAによると、プーチン大統領が従軍記者との懇談で、2023年のロシアのインフレ率は約5%になる見通しだが、これはロシア経済にとって標準的な数値であると述べた。ロシア中銀は、今年のインフレ率は4.5~6.5%、2024年には目標値の4%に回復するとの見通しを示している。2月時点で同行は今年のGDP成長率がマイナスになると予測していたが、プラス0.5~2%に上方修正した。一方、アブラムチェンコ副首相は、ロシアでは夏から9月にかけても食品のデフレが続くとの見通しを示した。ロシアは4月に食品価格が下落した欧州唯一の国であり、前年同月に比べて0.22%下がった。連邦国家統計局によると、5月も食品価格は前年同月に比べて1.12%下落した。同副首相は、「我々の予測は非常に良好で、食品価格がインフレに悪影響を及ぼすことはないものと見込んでいる」と述べた。

2023.06.14

国外移住者の個人所得税引き上げは見送り

6月14日付Forbes.ruによると、財務省のサザノフ次官がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、人材の国外流出およびそれに伴う税収逸失のリスクがあることから、国外でリモート勤務するロシア企業の従業員の個人所得税を30%に引き上げる法案を見送ったと説明した。同次官は、国外に移住したが引き続きロシア企業の従業員としてリモート勤務する国民は個人所得税と保険料を納めていると指摘した。「個人所得税の税率を30%に引き上げれば、こうした国民が所属する企業は国外に支社を設立し、現地雇用で切り替える可能性がある。その結果、個人所得税だけでなく保険料も逸失することになる」と総括した。財務省は当初、リモート勤務する者が12カ月のうち183日以上国外に滞在した場合、個人所得税の税率を通常の13%（所得が年間500万ルーブル以上の場合には15%）から30%に引き上げることを提案していた。2023年4月にこのような内容の法改正案が下院に提出されたが、翌日には政府がこれを撤回した。改正案の最新版によると、2024年1月1日以降、リモート勤務するロシア企業の従業員の個人所得税の税率は居住地にかかわらず13%もしくは15%とされる。2025年以降はフリーランサーについても、3つの条件（①ロシア居住者である、②ロシアの銀行口座に報酬が振り込まれている、③ロシアの組織、個人事業主および外国組織のロシア支部から報酬を受け取っている）のうち1つ以上を満たす場合には13%もしくは15%の個人所得税が課される。

2023.06.15

シリアノフ大臣、ロシア企業の適応能力を評価

6月15日付Kommersantによると、シリアノフ財務大臣がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、ロシアの国内企業がこれほど早く、撤退した外国企業に取って代わるとは思ってもしなかったと述べた。ロシアは技術主権を確保し、新しい経済状況に対する「抗体」を作り上げたとし、企業は新しい現実にも素早く適応したことで、ロシア企業の景況感指数はこの1年間で48%から54%に上昇したと強調した。さらに、同大臣は、ロシアの現在の最大の課題は、「世界経済のパイ」に占めるシェアを拡大することだと述べ、現在、かつてリーダーであった国々を含む他の国々にとって痛みを伴う「世界的な変革」が起こっていると指摘した。高等経済学院の調査によると、輸入代替力の高い分野は、医薬品（50%）、機械・設備（40%）、電気設備（35%）。それに対し、輸入代替力が低い分野は鉱物資源採掘（8%）と機器修理（9%）だった。

2023.06.15

経済発展相、「ロシア経済を救うのは民間投資のみ」

6月15日付Vedomostiによると、レシエトニコフ経済発展大臣がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、ロシア経済を救えるのは民間投資のみであると述べ、ロシアは民間投資を増やす方向に進むべきであり、それ以外に道はないと強調した。同大臣は、現状では、予算政策はバランスの取れたもの、通貨・金融政策は中立的なものでなければならないと指摘した。ACRAの調査によると、2022年に協定が締結された官民パートナーシップ（PPP）プロジェクトへの投資は総額7,650億ルーブルで、2018年以来最高となった。同調査では、この動向が

ら、インフラプロジェクトへの民間投資の誘致形態を拡大するという課題の重要性が際立っていることが指摘されている。政府は国内ベンチャー業界への税制優遇措置提供に向け、一連の施策を策定している。各省庁および専門家が現在検討している法案によると、ベンチャーファンドに投資する企業は投資支出に係数1.5を掛けて計上し、利潤税の課税対象額を減らすことが可能になる。

2023.06.15

中銀総裁と大統領補佐官が民営化再開を支持

6月15日付RBKおよびKommersantによると、ロシア中銀のナビウリナ総裁がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、民営化の継続はロシア経済にプラスの効果をもたらすが、重要なのは歳入の問題ではなく、民間ビジネスおよびイニシアティブの発展であると指摘し、「当然ながら、民営化は必要であると思う。わが国には戦略的利益を損なうことなく民営化すべきものがある」と語った。オレシキン大統領補佐官も同総裁の見解に同意し、「大規模な民営化ではなく、まさしくナビウリナ総裁が述べたような形で、国が非効率的に利用している資産を売却することにより利益と恩恵が得られる」と述べた。レシエニコフ経済発展相は、国は適切に利用されていない資産を多数所有しており、企業がこうした資産にアクセスできるようになれば新たな可能性が生まれると述べ、「したがって、成長の加速および投資の可能性という観点からみるとイエスだが、財政の観点からみると、現状の見直しはおそらく非常に難しい」と付け加えた。ペスコフ大統領報道官は記者会見で、「民営化は常に議題に上ってきた。重要なのは、国の資産を二束三文で売りさばかないことだ。しかし、最終的に国の資産が民間の手に渡り、より採算性が高く効率的な事業となり、新規雇用を創出すべきであることは明白だ」と語った。同報道官は、関係省庁の多くが民営化案を支持していると述べ、「民営化は常に最終的な成果だが、民間セクターによる包括的発展が物理的に不可能な分野は例外とされる可能性がある」と付け加えた。最初に民営化再開を提唱したVTBバンクのコスチン総裁の見解によると、民営化はロシア経済の新たな成長モデルの創出に向けた資金源となり得る。

2023.06.15

オレシキン補佐官、ロシア石油のディスカウントは縮小

6月15日付1Prime.ruおよびVedomostiによると、オレシキン大統領補佐官は、友好国向けのロシア産石油の割引は、現実には一般に考えられているよりも小さく、今後さらに小さくなると発言した。将来、例えばインド向けの石油の割引はどの程度になるのかという質問に、オレシキン補佐官は、「このことは誰にも言う必要はない。皆に、すべてが良くないと思わせておけば良い」と述べた。Kplerのデータによると、ロシアは3月にインド向けに過去最高の日量214万バレルの原油をインドに出荷した。これは前年同期と比べ4.6倍にのぼる。インド向けの石油供給の伸びは2022年8月から続いており、この間にインドへの輸出は2.5倍に増加した。

2023.06.15

カザフスタンがロシアとのテング建て貿易に関心

6月15日付RBKによると、カザフスタン貿易統合省が、「カザフスタンの輸出入業者にとって、ロシアの取引先との決済はわが国の通貨テング建てで行う方が望ましい」と発表した。同省のデータによると、2022年の両国の貿易額は261億ドルを記録した。2023年第1四半期の貿易額は前年同期比10.1%増の61億ドル、カザフスタンの対ロシア輸出額は39.2%増の23億ドルに達した。ロシアのアレクセイ・オヴェルチュク副首相は5月、ユーラシア経済連合（アルメニア、ベラルーシ、ロシア、カザフスタン、キルギス）は各加盟国通貨による決済への移行を実現し、3月にはその割合が貿易額の90%を占めたと述べた。カザフスタン貿易統合省は、「カザフスタンは商品やサービスの貿易、合併事業、投資、観光等、あらゆる重要な分野でロシアと非常に緊密な経済関係を結んでいる。経済プロセスは常に関係者の実践的利益により決定されるが、現時点で関係者は両国の協力に関心と利益を見出しているため、協力は今後も継続されるであろう」と自信を示した。同省は、米国とEUの対ロ制裁が両国の協力に及ぼす影響につき、「国全体または何らかの部門全体に対して制裁が発動される可能性はない」が、「欧米の規則に違反した特定の企業は制裁の対象となり得る」とコメントし、「カザフスタンは制裁違反を防止するために必要な全ての措置を取り、課された要件を完全に遵守している」と指摘した。

2023.06.15

動員令後に出国した人の半数が帰国 オレシキン補佐官

6月15日付RBKによると、オレシキン大統領補佐官がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、昨年9月の部分的な動員令後に出国したロシア人のうち、約半数がすでに帰国したとし、「国民の楽観主義のレベルは過去最高である。この傾向を逆転させないことが重要だ」と述べた。昨年、ロシア人の出国の波は、ウクライナ侵攻開始直後と部分的な動員発表後の2回あった。移住の規模について、正確なデータはないが、ガイダル研究所の国際人口学・人的資本研究所のエフレモフ研究員は、昨年2月24日以降、50万～70万人が出国したと推定している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.06.09

ガスプロムがトルコにガスハブのコンセプトを提示

6月9日付InterfaxおよびKommersantによると、ガスプロムがトルコにガスハブのコンセプトを提示した。同社の年次報告書によると、このコンセプトでは、ガスハブ運営の指標と原則が示されている。2022年10月以降、同社はトルコ企業とともにガスハブの建設について検討している。2022年10月半ば、プーチン大統領がトルコにおけるガスハブの創設を発表した。同年12月初めには、トルコのエルドアン大統領がガスハブの建設に向け準備を進めていると発言した。ガスハブにより、ロシアはこれまでノルドストリームおよびヤマル～欧州パイプライン経由で欧州に輸出していたガスをトルコ方面に振り向けることが可能になる。ガスプロムとトルコのBotasは新たなガスクラスタ創設プロジェクトの準備を進めている。トルコ政府の情報によると、ガスハブはルメリア(トラキア)地方のトルコ・ギリシャ・ブルガリア国境付近に建設される予定である。

2023.06.09

「ドネツク人民共和国」トップ、石炭輸出について語る

6月9日付Kommersantによると、「ドネツク人民共和国」首長代行を名乗るデニス・プシリン氏が、「制裁下でも」物流チェーンを介して同「共和国」から欧州およびアジア向けに石炭が輸出されていると述べた。同氏によると、物流チェーンは2014年から構築されている。しかし、同氏は、石炭の大部分が「共和国」内の火力発電所の燃料として消費されていることを明らかにした。同氏は、現在の石炭生産量は年間350万tだが、生産量と輸出量を大幅に増やすことが可能であり、現在の情勢に鑑みてもこれを実現するつもりであると述べた。2013年時点でドネツク州とルハンシク州はウクライナのGDPの約16%を占めていた。国連によると、2014年9月時点でドネツク州の企業の70%以上(その多くは炭鉱)が戦闘により操業を停止していた。「ドネツク人民共和国」の石炭・エネルギー大臣を名乗るアンドレイ・チェルトコフ氏によると、2022年の「共和国」の石炭生産量は2018～2019年に比べて50～60%少ない約300万tであった。ロシアは今後2年間で同「共和国」に2兆ルーブルを投資する予定である。同「共和国」の「開発予算」は1,000億～1,500億ルーブルに上る。

2023.06.13

イルクーツク州でLNGプラント建設可能性調査

6月13日付TASSIによると、イルクーツク石油会社のギンズブルグ社長が記者団に対し、同社はイルクーツク州ウスチ・クート市におけるLNGプラント建設の可能性調査を行っていると言った。同社長は、「現在当社はウスチ・クートにメタン処理能力が年間2億5,000万m³のLNGプラントを建設することを検討している。主な供給先として考えられるのは、ブリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州の各都市である。モンゴルや中国も供給先となり得る」と述べた。同社はマルコフスコエ鉱床からウスチ・クートに至る全長100km、年間輸送能力約56億m³のメタンパイプラインの建設を年内に完了する予定で、ヤラクタ鉱床とマルコフスコエ鉱床を結ぶ第2のメタンパイプライン

建設についても可能性調査を行っている。同社長は、「都市に産業ガスを供給することにより、地域ガス化プログラムの一環であるウチ・クート地区とイルクーツク州のガス化の課題を検討することが可能になる」と付け加えた。

2023.06.13

アークティック2向けLNGタンカーの建造を継続

6月13日付Neftegazによると、NOVATEKが制裁下でも、アークティックLNG2プロジェクトの液化天然ガス(LNG)を輸送するためのタンカーの建造を続けている。6月8日のHigh North News(HNN、ノルウェー北方大学極北センターの出版物)が伝えた。HNNが衛星画像を分析したところによると、アークティックLNG2プロジェクト向けアイスクラスArc7の新しいLNGタンカーが少なくとも8隻が、沿海地方のズヴェズダ造船所と韓国のDaewoo Shipping & Marine Engineering(DSME)のOkpo造船所で建造が進められている。Okpo Shipyardでは、Arc7級LNGタンカーの5隻と、カムチャッカ地方にあるNOVATEKの海上積み替えターミナル用の浮体式LNG貯蔵設備Koryak FSU(ムルマンスク州の海上積み替えターミナル用の姉妹FSUであるSaam FSUはアフリカを迂回し欧州に到達した後AISを切断)が建造中である。タンカーの正確な状況はまだ不明だが、DSME関係者の話を引用したHNNによると、2023年末までに3隻完成する予定で、2020年の契約締結時の予定より数ヶ月遅れるだけだという。以前の報道では、ロシアで建造中のArc7級LNGタンカー3隻は、2022年半ばに制裁が発動された時点で約50%完成していた。HNNは、これらのタンカーは衛星画像では完全に建造されているように見え、少なくとも1隻は造船所内を自走で移動していると指摘する。

2023.06.14

NOVATEKがインドのGail向けLNG輸出再開

6月14日付Kommersantによると、NOVATEKのヤマルLNGプロジェクトは、ガスプロムの旧子会社Gazprom Marketing & Trading Singapore(GM&T Singapore)との年間290万tの長期契約に基づくインドのGail向けLNG輸出を近いうちに再開する予定である。GailへのLNG供給は、2022年夏にドイツがガスプロムの同国内事業を国有化した後に停止された。当時、ロシアはNOVATEKに対し、インド向け輸出の継続を一時的に許可した。しかし、旧Gazprom Germania(現SEFE)はGailにLNGを供給する代わりにスポット市場においてより高値で転売してきた。Bloombergによると、SEFEは予定していた供給を停止したためGailに予定販売価格の20%の違約金を支払ったが、それでもスポット市場での販売により多額の利益を得ていた。NOVATEKは供給を停止し、GailとSEFEは和解手続きを開始した。現在、この問題は決着が着いているという。Gailへの供給は再開され、同社は3月と4月に2回ずつ、5月と6月に4回ずつLNGを受け取った。その結果、ロシア政府は6月13日、ヤマルLNGが2024年末までSEFEにガスを供給することを許可する指令を出した。専門家の見解によると、LNGスポット価格の下落により、SEFEにとってLNGの転売スキームは魅力的でなくなり、長期契約に基づく供給再開はヤマルLNGにとっても有益であることが判明したという。

2023.06.14

ロスアトムがスリランカと原発建設で合意

6月14日付Kommersantによると、ジャンタ・リヤナゲ駐ロシア・スリランカ大使がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、ロスアトムとスリランカ政府は出力約300MWの原子力発電所を建設することで合意したと述べた。同大使は、「スリランカにおける原発建設に向け準備を進めているが、浮体式とするか陸上に建設するかについてはまだ協議中である」と語った。協議には国際原子力機関(IAEA)の担当者も参加しているという。スリランカは近いうちにロスアトムの協力により原子力分野の人材育成を開始する予定である。現地メディアAda Deranaはスリランカ原子力評議会の情報に基づき、同国初の原発はロシアの技術支援により2032年までに建設される予定であると報じた。

(2)金融

2023.06.09

ライフアイゼンバンクが他行からのドル入金手数料を50%に

6月9日付Kommersantによると、ライフアイゼンバンク広報部が、「2023年6月20日以降、他行から個人口座への米ドル建て送金(入金)の手数料を入金額の50%(ただし500ドル以下)とする。市場環境の変化に伴い、当行は米ドル建ての入金を制限せざるを得なくなった。他の受取方法を利用するよう勧める」と発表した。なお、同行は、この新たな規程は法人、個人事業主およびプライベートバンキング利用者の口座への入金には適用されないことを強調している。

2023.06.14

UBSがCredit Suisseにロシアやウクライナの顧客へのサービス提供を禁止

6月14日付Kommersantによると、12日にCredit Suisseの買収を完了したスイスのUBSが、Credit Suisseの従業員に対し、「レッドライン」を設定した。たとえば、「高リスク国」(ロシア、ベラルーシ、アフガニスタン、タジキスタン、コソボ)の新規顧客およびウクライナの政財界へのサービス提供が禁止された。Credit Suisseの従業員は、「マネーロンダリング、贈収賄および汚職のリスクを抑制する」ため、ロシアの顧客の受け入れとサービス提供を禁止された。ロシアの他にも27カ国が「高リスク国」とされている。また、「潜在的なマネーロンダリングを予防する」ため、ウクライナの政治家や国営企業へのサービス提供も禁止された。

2023.06.14

ズベルバンク、制裁で凍結された資産を損失計上せず

6月14日付RBKによると、ズベルバンクのゲルマン・グレフ総裁がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、制裁により凍結された資産や負債を特別法人に移転する計画はないと発言した。同総裁は、同行は欧州の資産を含む凍結されたほぼ全ての資産を何らかの形で売却することができたと付け加えた。同行の欧州子会社の資産は危機前の時点で129億4,000万ユーロと評価されていた。2022年夏、ロシア政府は制裁の対象とされている銀行に対し、新たな法人を設立し、制裁により凍結された資産ならびに外国の債権者に対する負債をこの法人に移転する特別再編を許可した。

2023.06.14

ズベルバンク総裁、「ミール決済システムと競合する企業が必要」

6月14日付RBKによると、ズベルバンクのゲルマン・グレフ総裁がインタビューに応じ、金融業界関係者の中で国家決済カードシステム(NPCS、ミールカードの運営会社)と競合する企業の創設に関する議論が行われていると述べた。2022年春にVisaとMastercardがロシアから撤退したため、NPCSはロシアの銀行が発行する全てのカードのオペレーターになった。同総裁は、「決済ツールの発展をダイナミックに加速させるためには、当然ながら競争が必要である」と強調した上で、「これについて業界関係者と議論している。1社より2社の方が良いに決まっている」と付け加えた。

2023.06.14

ズベルバンクが外貨持ち出し規制緩和を提唱

6月14日付KommersantおよびTASSIによると、ズベルバンクのアナトリー・ポポフ副総裁がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、企業に対するロシア国外への現金外貨持ち出し規制は緩和しても良いという見解を示した。同副総裁は、この規制によりロシア国内に「快適な水準の現金流動性を蓄積することができた」と述べた。しかし、中銀のアレクセイ・ザボトキン副総裁は、この規制を「大幅に見直す」予定はないと発言した。同副総裁は、「現時点で、現行の外貨規制は制裁の構成に応じたものであると考えている。現在も維持されている規制は、金融部門の機能に対する制裁の継続的影響に対応するためのものである」と語った。

2023.06.14

Sberbank Europeの資産、旧経営陣グループが買収か

6月14日付Kommersantによると、Der Standard紙が、オーストリアのSberbank Europe（ズベルバンクの欧州子会社）の資産を旧経営陣グループが買収する可能性があるとして報じた。EUの決定によると、売却期限は6月17日とされている。同行のゲルハルト・ランダ元総裁やジークフリート・ヴォルフ元監査役会長等から構成される経営陣コンソーシアムが資産の買収に関心を示しているという。資産価値は2億～3億ユーロとされている。

2023.06.15

中銀、非友好国の株主をもつ保険会社との取引の許可を延長

6月15日付Vedomostiによると、ロシア中銀は、非友好国の非居住者を株主にもつロシアの保険会社に対する緩和措置を延長した。ロシア企業がこれらの保険会社と保険契約の締結、取引、資金の移動、ポートフォリオの譲渡等を行うことを引き続き認める。期間は2023年12月31日まで。エクスペルトRAの評価によると、2022年の外資系保険会社のシェアは市場全体の40%。自動車保険では外資系保険会社のシェアは50%を超え、任意医療保険では約40%だった。RESO-ガランチャは、キプロスのStanpeak Limited（56.6%）、フランスの保険会社AXA（36.7%）、英領バージン諸島のCIS Equity Partners Limited（1.5%）が所有している。インゴストラフは、株主の中にオランダのGW Beta B.V.（38.5%）がいる。アルファ保険の親会社はルクセンブルクのABH Holdings S.A.（92.4%）、ティンコフ保険の親会社はキプロスのTCS Group Holding Plc（98.06%）である。その一方で、Marsh&McLennan、Swiss Re、Allianzなど外資系保険会社の多くがロシア市場からの撤退を表明している。

(3)自動車

2023.06.11

ロシアの新車輸入に占める中国車のシェアが75%超に

6月11日付RuNews24によると、ロシア・アジア産業者・企業家同盟のテレグラム・チャンネルが、ロシアの輸入車市場において中国車のシェアが75%を超えたと伝えた。欧米、日本および韓国の大手自動車メーカーの撤退後、中国の自動車メーカーはロシア市場において好調にシェアを拡大している。5月の中国製新車輸入台数は5万1,000台で、全輸入台数の75%を上回った。なお、韓国車のシェアは1%未満、日本車は0.5%、欧米ブランドは合計でも1.9%に満たなかった。ただし、中古車市場では日本車が好調で、50%以上のシェアを占めている。

2023.06.13

2023年から中国車の部品不足へ

6月13日付NJ CAR.RUによると、中国車の人気が高まっているが、物流業界および自動車業界の関係者がヴェルシイに語ったところによると、ロシアでは近々中国車の部品が不足しはじめる可能性がある。その原因の1つは、大部分の部品が中国から鉄道で輸入されていることである。地域間自動車輸送業協会のセルゲイ・フラパチ会長によると、中国からの鉄道貨物輸送はすでにフル稼働状態となっている。ロシア自動車整備工場連盟のイリヤ・ブリソフ氏は、もう1つの原因として、同じモデルおよび装備でもロットが違えば部品が異なり、互換性もない可能性があるとして強調している。さらに、同氏は、独立系整備工場には中国ブランドの新型車の部品カタログがないと付け加えた。正規ディーラーでのみ整備を可能にするため、中国メーカーは他社の整備工場に部品カタログを渡さないという。

2023.06.13

トヨタのサンクト工場、買い戻しオプションはなし マントウロフ大臣

6月13日付Kommersantによると、マントウロフ副首相兼産業商業大臣は、サンクトペテルブルグ工場を含むトヨタ自動車のロシア資産を買い戻しオプションなしで自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）に売却したと発言した。同大臣は「トヨタの資産譲渡契約は、フォルクスワーゲン（VW）と同様、工場の買い戻しオプションを想定していない」と述べた。

2023.06.14

Volvoのカルーガ工場に中国企業が食指

6月14日付Vedomostiによると、カルーガ州のヴラジスラフ・シャプシヤ知事がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、同州のVolvoの工場の買収にロシア企業も中国企業も関心を示していると述べた。その中にはFAW Group(中国一汽集団)も含まれるという。同知事は、「Volvoは工場を売却する意向を示しており、現在我々も協力して売却先を探している。国内外の幅広い企業が同工場の操業再開に関心を示している」と語った。

2023.06.14

ロシア政府機関がBoschのサマラ工場を買収

6月14日付Kommersantによると、自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)がドイツのBoschのサマラ州の工場ロバート・ボッシュ・サマラの株式100%を取得する取引が成立した。同工場では、ステアリングシステム、アンチロックブレーキシステム(ABS)および横滑り防止装置システム(ESP)を生産していた。107名の従業員は同工場での勤務を続ける。NAMIのウェブサイトによると、NAMIは生産再開に向け産業商業省とともに同工場を支援する。工場では2024年からABSとESPの生産を開始する計画で、2025年に設計上の生産能力に達する見込みである。

2023.06.15

アフトヴァズ、RNバンクの買収完了が難航

6月15日付Interfaxによると、ロシア自動車最大手アフトヴァズのソコロフ社長は、ルノー・日産連合のロシアでの銀行、RNバンクの買収がまだ完了していないことを明らかにした。アフトヴァズは2022年11月、持ち株会社BARN B.V.を買収する許可を政府から受けた。この会社を通じて、伊UniCreditグループ(UniCreditバンクを通じて40%)、仏ルノー(30%)、日産(30%)がRNバンクを所有している。ソコロフ社長は「外資系銀行の買収プロセスが簡単ではないことがわかった。売り手側からもロシアの規制当局からも多くの要求がある。売買契約は双方によって調印済みであり、プロセスは最終段階にある」と述べた。UniCreditは2022年の年次報告書で、BARN B.V.への投資の償却として1億1,100万ユーロを計上した。UniCreditのロシア事業は、2021年の2億1,800万ユーロの純利益に対し、2022年は2億2,000万ユーロの赤字だった。

2023.06.15

Lada GrantaはLada Iskraに名称変更

6月15日付Kommersantによると、アフトヴァズは、仏ルノーから「受け継いだ」CMF-Bプラットフォームをベースに製造する新しい車の名称をLada Iskraに決定した。同社のソコロフ社長は「当社の新車ファミリー全体がこのブランドで販売されることになる」と述べた。この新車ファミリーはセダン、ワゴン、クロスオーバーで構成され、2025年に市場に投入される予定。アフトヴァズのモデルの中でベストセラーでありもともと手頃な価格のLada Grantaは当面の間生産を続けるが、2027年までに生産を中止する。新ファミリーのデザインは、Vestaのデザインに似たものになるという。アフトヴァズはIskraファミリーのプロジェクトにすでに170億ルーブルを投資したが、さらに200億ルーブルを投資する。「制裁で供給を受けられなくなったプラットフォームやコンポーネントの部品を代替し、リスクを軽減し、このモデルの現地技術主権を達成するため」という。同社長によると、もしアフトヴァズがCMF-Bなしにゼロから独自の自動車の開発をしていたら、そのコストは700億~800億ルーブルにもなるという。

(4)IT・ハイテク

2023.06.13

国産ソフトに2種類の国産OSとの互換性を義務付け

6月13日付Vedomostiによると、財務省は、ソフトウェア開発業者が自社製品をロシア製ソフトウェアの登録簿に登録するためには、2種類以上の国産オペレーティングシステム(OS)との互換性を持たせなければならないという内容の政府決定案を策定した。同省によると、この要件は新製品にも登録済みのソフトウェアにも適用されると

いう。デジタル発展・通信・マスコミ省の担当者は、この政府決定案については業界団体と調整中であり、その後関係省庁に提出され承認を得ることになると付け加えた。同担当者によると、この要件は段階的に適用され、「登録済みのソフトウェアについては、新たな要件に適合させるための移行期間を設ける」という。バサリトSPOのアレクセイ・スミルノフ会長およびレド・ソフトのルスタム・ルスタモフ副社長によると、現在登録されているソフトウェアの大部分(おそらく50%以上)は国産OSとの互換性を持たない。NPPKTのセルゲイ・ワシリエフ副社長は、これまで登録簿に「国産OSおよびプロセッサとの互換性」という項目はなく、開発業者が互換性を宣言する必要もなかったと述べている。ルスタモフ氏は、開発業者の間では、IT業界には個々の製品ではなくエコシステムが必要であるとの認識があり、互換性の試験が不可欠であると指摘している。スミルノフ氏によると、オフィスソフト、情報セキュリティ分野の製品、データベース管理システム、文書管理システム、ERPシステムはすでに多くの国産OSとの互換性を有するが、CAD(自動設計システム)に互換性を持たせるには2年以上を要するという。

2023.06.14

プーチン大統領、ドローン生産の普及拡大を指示

6月14日付TASSおよびVedomostiによると、大統領府ウェブサイトにも、プーチン大統領が、国家技術イニシアティブ・プラットフォームとともに無人航空機の生産を普及拡大するよう政府に指示したという情報が掲載された。公開された大統領の指示によると、「無人航空機システムの設計、製造および運用分野の事業の普及拡大を目的とする措置を講じる」とこととされている。大統領は、連邦統一空域に無人航空機を導入するよう指示した。

(5) 食品、小売

2023.06.12

北欧企業、ロシア事業継続を理由に米菓子メーカーとの提携を拒否

6月12日付RBKIによると、北欧の数十社が、ロシア市場から撤退しないことを理由に、米菓子メーカーMondelez International(Oreo, Mars Alpen Gold, Milka, Toblerone, Barny, Holes, Tucなどのブランドを所有)との提携を拒否した。ロイター通信によると、Mondelezに対するボイコットには、SAS航空とNorwegian Air、鉄道グループのSJ、ホテルチェーンのStrawberry、小売チェーンのElkjop、海運グループのFjord Lineなどが加わっている。Mondelez Internationalは、ロシアにポリシェヴィク市、ポクロフ市、ヴェリーキー・ノヴゴロド市の3工場を所有している。5月、Mondelez Internationalは、ロシアで事業を継続していることを理由に、ウクライナの「国際戦争スポンサー」リストに追加された。ウクライナ当局の発表によると、2022年、Mondelezはロシアで3億3,900万ドルの利益を上げ、ロシアの国庫に6,100万ドルの税金を納めた。ボイコットを受け、同社は6月11日、ノルウェー政府に自社の同国での事業の保護を訴えた。

2023.06.13

Starbucksのロシア事業、5億ルーブルで売却

6月13日付TASSによると、ロシアにおけるStarbucksの後継店Stars Coffeeの共同経営者であるアントン・ピンスキー氏が、Starbucksのロシア事業の売却額は約5億ルーブルであったと述べた。同氏は、「我々は閉鎖済みで利益を上げていない事業を買収した。Starbucksはすでにロシアからの撤退を発表していた。同社の顧客は他のコーヒーショップに去っており、我々は顧客取り戻さなければならなかった」と語った。同氏によると、Stars Coffeeの大部分の店舗は2022年9月末～10月初めにオープンし、11月の売上はStarbucksに及ばなかったが、1月には肩を並べ、2月には上回った。同氏は、「Starbucksのコーヒーは深煎りで苦かったが、Stars Coffeeではマイルドになった。フードも世界中の3万店舗で同じメニューを提供しているためうまくいってなかった。我々は柔軟であるため、バラエティを増やし、価格も物価に合わせて上げた。Starbucksの平均客単価は430ルーブル前後であったが、Stars Coffeeでは580ルーブルになった。ただし、これは品揃えを増やしたためである。利益や売上も大幅に伸びた」と述べた。

2023.06.13

ワイン生産者団体が「非友好国」からのワイン輸入禁止を提案

6月13日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシア・ワイン醸造者・生産者協会はワインの輸入を制限するよう政府に提案している。同協会理事会の議事録によると、同協会は、外国産のスパークリングワイン、スティルワインおよび酒精強化ワインの輸入に最大限の関税(50%以上)を課すこと、「非友好国」産のスパークリングワイン、スティルワインおよび酒精強化ワインの輸入禁止、ワインの物品税引き上げとロシア産ブドウを原料とするワインに対する税控除、ワインの最低小売価格の設定、小売チェーンにロシア産ワインがワイン売り場の50%以上を占めるよう義務付けることを提案している。国家アルコール政策開発センターのパヴェル・シャプキン所長は、このような措置はワイン価格の上昇につながる可能性があるかと警告している。最も需要が高いのは1本300~500ルーブルの中価格帯だが、欧州産ワインに50%の関税が課された場合、こうした中価格帯のワインは700~1,000ルーブルになり、飲食店では4,000~5,000ルーブルで提供されることになるという。同所長は、そのような状況では、シードル、ビール、ジントニック等のより安価なアルコール飲料に需要が流れるとの見解を示している。

2023.06.13

アパレルチェーンの客足が好調

6月13日付Kommersantによると、2023年春、アパレルチェーンの客足が伸びたが、客単価は引き続き減少した。この状況を打開するため、各社は値引きやプロモーションにより購買意欲を高めようとしている。各社は、経済危機が深刻化すれば、消費者はまず衣料品支出を減らす可能性があると考えている。Focus Technologiesの推計によると、4~5月、モスクワの衣服、靴およびアクセサリ販売店の来店客数は前年同期に比べて8%増加した。一方、平均客単価は5%減少したため、売上高は前年同期比2%増にとどまった。客足が伸びる一方で客単価の減少傾向は今年初めからみられ、第1四半期の来店客数は前年同期比4%増、平均客単価は2%減となった。

(6)その他

2023.06.08

全ての国がロシアの航空機の整備を拒否しているわけではない

6月8日付Kommersantによると、サヴェリエフ運輸大臣が、ロシアは航空機の整備に協力する国を探していると発言した。同大臣によると、一部の国はすでに航空機の修理に協力している。同大臣は、「ロシア国内で修理できないためではなく、整備が可能な他の国を探しているだけだ」と述べた。ただし、同大臣は具体的な国名を明らかにしていない。これに先立つ2023年4月、イランとロシアは航空分野における協力に関する覚書を交わした。同月には修理のため最初の機材がイランに送られた。EU加盟国では2022年3月以降、ロシアの航空機の修理が禁止されている。

2023.06.08

ロシアのセキュリティシステムメーカーが外国製品の輸入禁止を要請

6月8日付Kommersantによると、5月17日、セキュリティ・火災報知・アクセス制御システム製造業者コンソーシアム(テンゾル、ルベジ、ポジテフニカ等のメーカーが加盟)が産業商業省のヴァシリー・シパク次官宛に書簡を送付し、ロシア市場から撤退した外国企業が製造する火災報知システムおよびセキュリティシステムの並行輸入を制限するよう提案した。並行輸入を認める品目のリストにはAutronica、Schneider Electric、Eatonの製品が掲載されているが、同コンソーシアムは、これらの製品の使用は住宅や行政機関の建物に安全上のリスクをもたらすとの見解を示している。外国製セキュリティシステムの部品のメーカーによるサポートは終了しており、ロシア製品に交換することも不可能であるためだ。さらに、書簡によると、多くの建設会社が、ロシア事業を停止し、サポートも終了した欧米メーカーのセキュリティシステムを輸入しており、並行輸入品リストに掲載されていない製品もあるという。一部の専門家は、現状では「並行輸入を禁止するのではなく、ロシア製品を優先的に使用させるべきである」と述べている。建設業者は、外国製品を採用しないと高級物件のイメージが悪くなり、競争が減り、ロシア製品の価格が上昇すると強調している。

2023.06.09

ノルウェーの船舶修理所でロシアの漁船6隻が拘束

6月9日付Kommersantによると、連邦漁業庁のシェスタコフ長官がムルマンスク州のチビス知事との会談で、ノルウェーの船舶修理所でロシアの漁船6隻が拘束されたことを明らかにした。同長官はこれを「単なる資産の押収」と表現した。ノルウェーは2022年5月に漁船を除くロシアの船舶の入港を禁止した。同年10月以降、ロシアの漁船の係留が認められるのはボツフィヨール、トロムソおよびキルケネス港のみとなった。2023年5月には、キルケネスおよびボツフィヨール港においてロシアの船舶の乗員の上陸が制限された。同長官は、ムルマンスク漁港でも船舶の修理は可能だが、そのためには設備更新により同港を最新の物流拠点にする必要があると語った。連邦漁業庁とムルマンスク州は7月半ばまでに大統領府にこのような提案を提出する予定。

2023.06.09

統一航空機製造会社、SSJ-100の電子部品修理センターを開設

6月9日付Vedomostiによると、統一航空機製造会社（ロステク傘下）広報部が、同社傘下のイルクートがモスクワ州ジュコフスキーにSSJ-100の電子部品修理センターを開設したと発表した。プレスリリースによると、「同センターはSSJ-100の電子部品の保守および修理を行うロシア国内発の拠点であり、これまでこうした作業は国外の施設でしか行われていなかった」。同センターはN.E.ジュコフスキー記念中央航空流体力学研究所のテクノパーク内に設置されているという。プレスリリースによると、同センターの開設により、ロシアの航空機（SSJ-100、MC-21、SSJ-NEW）の整備能力が向上する。イルクートの担当者は、同センターでは飛行・航行機器、照明機器、無線通信機器、自動操縦システム、コンソールパネルおよびその他の電子部品の保守および修理を行うと付け加えた。ロステクは5月初め、2030年までにSSJ-100の機数が大幅に減少するという見通しは「最もネガティブなシナリオ」に備えて2022年に作成されたものであり、現状ではもはや重視する必要はないと報告した。これに先立ちKommersantは、イルクートの文書に基づき、同社がSSJ-100の外国製エンジンの燃焼室の修理をマスターできない場合、150機以上ある同型機のうち28機しか使用できなくなると報じていた。同社は、ポジティブなシナリオでは106機を維持することができるという見通しを示していた。

2023.06.10

スウェーデンEssity、ロシア事業を売却

6月10日付RBKによると、スウェーデンの衛生・健康用品メーカーEssityが、ロシアでの事業を停止する。同社によると、ロシア資産の売却に関する契約はすでに政府の承認を得ており、手続きは第2四半期末までには完了する予定という。Essityは1994年にロシアに進出、レニングラード州のスヴェトゴルスク、トゥーラ州のソヴェツクとヴェニョフに計3つの工場をもち、Zewa、Libresse、Liberoのブランドで、トイレトペーパー、紙おむつ、ナプキン、石鹸などを生産してきた。従業員数は約1,300人。Essityは昨年、約17億クローネ（68億ルーブル）相当のロシア資産を償却した。昨年のロシア事業の純利益は、総売上高の約2%だった。2022年12月、同社は「新しい条件下での9カ月の活動で」70以上の製品の生産を現地化し、現在は外国からの供給に「可能な限り依存していない」と語っていた。その後、産業商業省は、ロシア事業の売買契約の締結を確認し、工場の経営権は「ロシアの株主」に移管されると発表した。

2023.06.11

経済発展省、中国へのビザなし渡航の7月再開を期待

6月11日付Interfaxによると、レシエニコフ経済発展大臣が、フォーラム「旅行しよう！」でのビジネスセッションにおいて、中国とのビザなし団体旅行が7月に再開されることに期待を示した。同大臣は、「われわれはいま、最終手続きの段階に入っているところだ。中国の担当者は、6月に（ロシアに団体旅行を送ることができる旅行会社の）リストを提供すると約束し、われわれは5月にすべての書類を送付した」と述べた。同大臣はまた、外国人観光客が国外で電子口座を開設し、ロシア国内のホテルやレストランの支払いを行うことができるよう、法改正を行うことも明らかにした。ロシアはイランとも、ビザなし団体旅行を開始する予定である。

2023.06.14

中国のGan & Lee Pharmaceuticals、ロシアの製薬会社から資本引き揚げ

6月14日付Vedomostilによると、中国のインスリン製剤メーカーGan & Lee Pharmaceuticalsがロシアの製薬会社エンドジェニクスの株式51%を共同出資していたファルムアクティヴに売却した。この取引は6月2日に完了した。専門家は、この取引は金銭のやり取りを伴うものではなかったとの見方を示している。原薬輸入の問題があるため、および政府支援により国内製薬会社のシェアが伸びているため、外国企業にとってロシアにおける製薬事業の拡大は不採算になっている。ただし、Gan & Lee Pharmaceuticalsがロシア市場から完全に撤退するわけではないという。エンドジェニクスはGan & Lee Pharmaceuticalsとファルムアクティヴの合弁企業として2012年に設立され、2022年の売上高は460万ルーブルであった。

2023.06.14

テクノニコルがベラルーシの木材加工会社を買収

6月14日付Kommersantによると、ルイバコフ氏とコレスニコフ氏が所有する建設資材メーカーのテクノニコルがリトアニアのVMG Group Swoods Exportからベラルーシの子会社（ミンスク州ポリソフの木材加工会社）を買収した。取引の対象には、製材所（年間60万㎡）と工場（木質ペレット生産能力が年間12万t、完成品が年間2万4,000㎡）が含まれる。この子会社はEU向け輸出を主力としていたが、制裁によりベラルーシは事実上EU市場を失った。新たな所有者となったテクノニコルは製品の輸出先をウズベキスタン、アゼルバイジャン、トルコおよび東南アジア諸国に切り替えようとしており、今回買収した工場に内装・外装仕上げ用面取り加工材、集成材、住宅キットの製造技術を導入する予定である。このプロジェクトへの投資額は18億ルーブルとされている。

2023.06.14

裁判所、仏Decathlonに1.4億万ルーブルの支払いを命じる

6月14日付Vedomostilによると、モスクワ仲裁裁判所は、仏スポーツ用品の製造・販売のDecathlonの運営会社・有限責任会社オクトブルに対し、サンクトペテルブルグのショッピングセンター「レット」のオーナー、有限責任会社SPb-レットに1億4,000万ルーブル以上を支払うよう命じる判決を下した。Decathlonはこのショッピングセンターに5,529㎡の店舗を構えていた。裁判資料によると、金額の大半は、閉鎖された店舗に対する1時間当たり1,000ユーロの罰金である。Decathlonは2022年3月、ロシア国内の57店舗の営業を停止した。

2023.06.14

ロシア地方の中国交流が活発

6月14日付Vedomostilによると、中国税関総署が発表した2023年1～5月のロシアと中国の貿易額は前年同期比40.7%増え、938億600万ドルに達した。貿易急拡大の背景には、ロシアの輸出物流の方向転換と中国企業のロシア市場への積極的な進出がある。2022年、ロシアと中国のビジネスイベントに、ロシアから主にウラル以東の地域の首長9人が参加したが、2023年の5ヵ月間、同様のイベントに19人の知事が参加した。このうち4人（ユダヤ自治州のゴールドシュタイン知事、ハバロフスク地方のデグチャレフ知事、タタルスタン共和国のミニニハノフ首長、カルーガ州のシャプシャ知事）は、連邦の代表団のメンバーとしてではなく、「独自のプログラム」で中国を訪問した。ゴールドシュタイン知事は、国境インフラの建設と貿易・投資の拡大について中国当局と話し合った。ミシュスチン首相の訪中後、ロシアの地方で、ロシア・中国ビジネスイベントの開催が盛んになってきている。例えば、5月26～28日、アムール州のブラゴヴェシチェンスクでロシア・中国フォーラム「アムールエキスポ2023」が開催された。このフォーラムは、東方経済フォーラムの出張会場としてのステータスを得、両国から1,500人以上が参加した。アムール州当局は、このイベントを中国ベクトルに重点を置いた毎年のイベントにしたいと考えている。中国側は、5月25～27日にバシコルトスタン共和国のシバイで開催された投資フォーラムに参加した。タタルスタン共和国投資開発庁によると、2023年9月7～8日にカザンで第1回ロシア・中国フォーラム「新芽」が開催される予定である。中国の投資家にとって最も魅力的な条件を備えた地域は、モスクワ、タタルスタン、ロシア極東の諸地域である。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2023.06.10 TASS

ロシア、アントノフ124型機没収の加政府を『盗賊』と非難

6月10日付TASSによると、ロシアのアントノフ124型機を没収し、ウクライナに引き渡すというトルドー首相の決定を巡り、スチェパノフ駐カナダ・ロシア大使は、「これは完全に違法であり、窃盗であり、強奪である。トルドー政権は、カナダには法の支配が存在しないことを示した」と非難した。トルドー首相がウクライナに新たな武器を供給すると発言したことについても、同大使は、「ウクライナに武器を供給しようとするあらゆる試みは、紛争とウクライナの招集兵の苦しみを長引かせるだけだ」、「ロシア大統領が宣言した特別軍事作戦のすべての目標が達成されることは、極めて明白だ」と強調した。ロイター通信は、キエフを訪問したトルドー首相が、カナダによるロシアのアントノフ124型機の没収とウクライナへの引き渡しを決めたと報じた。カナダ政府がチャーターし、中国からのコロナウィルス検査キットを積んだロシアのヴォルガ・ドニエプル航空の輸送機ルスランは、2022年2月27日にトロント空港に到着したが、カナダ当局は航空機を差し押さえた。

2023.06.15

ロシア外務省、カナダ外交官を召喚 An-124没収を巡り

6月15日付RBKによると、ロシア外務省は6月15日、駐モスクワ・カナダ外交団の副代表を召喚し、カナダがAn-124型航空機を没収する意向であることについて、デマルシュを行ったと発表した。カナダのトルドー首相がヴォルガ・ドネプル航空の所有するAn-124型機を没収し、ウクライナに引き渡す決定を下したことについて、ロシア外務省は「恥知らずな盗み」だとし、「カナダ当局の要請で抗コロナ薬品の輸送のためにトロントに人道的なフライトを行ったユニークな航空機を卑劣なやり方で人質に取った露骨な強盗の試み」と非難した。外務省は、カナダの外交官に対し、カナダ政府の行動は、トルドー首相のせいで「崩壊寸前」のロシアとカナダの関係に「最も深刻な結果」をもたらすだろうと述べた。

※2023年6月15日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1887679/

(2) その他制裁関連

2023.06.10

カナダ、ロシアに追加制裁

6月10日付RBKによると、カナダ政府は6月8日、ロシアに対する新たな制裁を発表し、ヤヌコーヴィチ元ウクライナ大統領、息子のアレクサンドル、ブロガーのポドリャク氏など個人24人と17の団体を制裁対象に加えた。具体的には、クリミア共和国の通信社NewsFront、ポータルサイトNewsUA.RU、民間軍事会社コンヴォイ、沿アゾフ・コサック部隊、さらにシンフェローポリにあるタヴリダ中央博物館、ヘルソン州、マリウポリ、メリトポリの文化施設、クリミア共和国とヘルソン州の文化省、ザポリージャ、ヘルソン両州の教育科学省が制裁対象となった。カナダ外務省は、これら個人や団体は「ロシアによるウクライナの文化的価値の窃盗に関与した」と非難。ジョリー外務大臣は、「カナダは、ロシアがウクライナの文化遺産を奪うことを許さない」と述べた。

※2023年6月8日のカナダ政府のプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_developpement-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

2023.06.13

リトアニアのRevolutバンク、ロシア人の口座取引を制限

6月13日付Forbesによると、Revolutバンクは、ウクライナへの侵攻に反対し、動員を恐れて出国するロシア人にとって、重要な銀行の1つとなっていた。リトアニアに本拠を置くこの銀行は、ロシアのパスポートと180日以上D型長期査証でユーロ口座を開設できる数少ない銀行の1つだった。ロシアからの大量出国の第1波から1年あまり経って、ロシア人はRevolutバンクの口座の制限に直面している。この制限は、EU域内の居住権を証明する書類に対する同行の要件が厳しくなったことと、居住許可証や長期査証の取得が困難になったことから生じている。海外に住むロシア人が語ったところによると、Revolutバンクは書類の有効期限の2～3週間前にプッシュ通知を送ってきて、査証あるいは居住許可証のどちらかで居住権を確認するよう求めてきた。「私は今、どちらも持っていない。査証の期限が切れると口座は封鎖されてしまう」。Revolutバンクは、居住許可証あるいは査証延長を申請したことを確認する書類を口座の封鎖を解除する根拠として認めないことを確認した。これらの制限は、同行が所在するすべての地域でロシア人とベラルーシ人にのみに適用される。

2023.06.14

イスラエル、新規帰還者へのパスポート発行ルールを厳格化

6月14日付RBKIによると、イスラエル議会は、新規帰還者がイスラエル移住1年目にパスポートを取得することを認めない法律を承認した。7月10日から施行する。移住者は今後、パスポートの代わりに国境を通過するための特別な書類(レッセ・パッセ)を受け取る。新規帰還者は、イスラエルが主たる居住地となったことを確認するため1年間イスラエルに居住した後、パスポートを取得することができる。この法律によって、2017年の協定の効力が停止される。協定は、「帰還法」に基づいて国籍を得た新しいイスラエル人が、直ちに完全なパスポートを受け取れることを認めていた。今回の法改正は、2022年2月に始まったロシアとウクライナからの大量帰還を背景に導入された。13tvチャンネルによると、イスラエル国籍を与えられたロシア人の約41%がロシアに帰国したという。イスラエル内務省によると、ロシアによるウクライナ侵攻開始から12ヵ月間で、15万9,100人のロシア人がイスラエルに入国したが、そのうち5万900人が帰還者、残りは観光客だった。帰還問題を扱うユダヤ人機関ソフトウェアによると、2022年にイスラエルに帰還したのは7万人で、23年ぶりの記録となった。そのうち3万7,000人以上がロシア人、約1万5,000人がウクライナ人、約2,000人がベラルーシ人だった。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *